

単に都道府県を合わせた区域とするのではなく、州が総合的な地域経営を展開することを念頭に置いて、地理的条件や歴史的背景、産業の関連など多方面から検討すべきであって、中部州については先ほど述べたように長野県を含めた中部5県が妥当だと考えておりますけれども、いろいろな課題を整理しながら対応していく必要があると思います。

道州制とともに不可欠なのは、中部地域の都市再生です。万博とかセントレア開港で知名度が非常に向上した中部地域でございますけれども、国際競争力のある名古屋市になっていくべきだと思いますし、そういう面で国際都市としての機能の強化と文化を合わせた豊かな名古屋市の促進と、中部州ですから、各地方の中核都市も活性化させていく必要があるのではないかと思います。

【小出氏】 ありがとうございます。後半部分に出ました中部州とか枠組みの問題は、非常に興味深い重要な問題ですので、後のフリーディスカッションの時間にじっくり議論したいテーマだと思います。

それでは、林先生から、特に最近では人口減少、少子化時代というふうな、時代そのものが変わってきたのですが、この大きなトレンドの中で中部の今後について話していただきたいと思います。

【林氏】 人口減少時代において、土地利用、交通にどういう戦略を持ち込まなくてはいけないか、舵切りをしなくてはいけないかという話であります。

一言で言うと、経済の向上から生活質の向上の時代です。といっても、贅沢をやればよいというのではなく、持続可能な国土でなければいけない。そのためには、現在の空間のままでは無理なので、再設計をしなくてはいけないという話であります。

人口減少は少子高齢化を伴います。これは人口のピラミッドですが、55歳から上くらいの人だと小学校でこれを“ピラミッド”と習ってわかりました。最近の小学校ではどのように教えているのかというと、やはり“ピラミッド”と教えているら



しいし、ヨーロッパ、アメリカの人に聞いても“ポピュレーション・ピラミッド”と教えているそうです。さらに40年くらいしますと“ソフトクリーム”になってしまう。“釣鐘”から“ソフトクリーム”になるわけです。つまり、うんと少ない人数で多くの人数を支えなければいけなくなってくるということでもあります。

問題は、人口だけではなく、経済の先行きであります。このピンクのライン(P.28 パネルディスカッション資料(以下資料という)No.4参照)は過去50年間の日本人1人当たりの所得、GDPの変化を示しています。年率9%で成長してきましたから、1.09の50乗で、実に75倍に成長したわけです。75倍というのはどんなものかといいますと、平たく言うと1950年に大学を卒業した人の給料はボーナスも月割りしますと大体4,000円だったのが、現在の学生は幾らもらえるかという大体30万円です。これが75倍の世界です。

このままいきますと今の学生の孫が2050年に卒業したときには2,250万円もらえることになります。こんな結構なことはないわけですが、しかし残念ながら9%成長はきわめて厳しく、日本で生産を続けてはととてももたないわけです。所得が上がるということは、労働コストがかかるということです。

そこで、1%成長くらいで計算しますと1.64倍にしかならなくて、30万円が50万円くらいにしかならない。2世代後でも50万円です。これまでの2世代は、借金をして家を作ってきました。10年くらいで給料が倍になったので返せたわけですね。これからは、返せないわけです。これがこれからの経済の基本です。

そして、こういう厳しい状況にあるのですが、我々の生活空

間の現状はどうかというと、中心市街地からは皆さん出ていってしまっていて、出ていった先で水害に遭うようなことになっています。それによって生活の質が低下している。インフラの維持管理のコストもどんどん増えていく。景観は殺伐としてくる。個性が喪失される。こういうことになっているわけです。

名古屋の近郊を見ましても、土地利用がどうなっているかといいますと、もともとは駅周辺とか水路に沿ってまとまって暮らしていたのが、道路の作り方と車の使い方が悪いわけですが、コントロールをしないものですからどこでも行ってしまふことになりまして、これが負のフィードバックになっています。こういう所をどう畳み込んでいくかが非常に重要です。

持続可能というのは、環境的に持続可能だというのがあります。それから、環境だけではなくて経済・財政的にも持続可能であること。我々が国土といったときには、この2つが非常に重要なわけです。現状はどうかというと、郊外にスプロールしてしまっている。国交省がハザードマップを配布して、ここはすぐ水に浸かって危ないと地盤が危ないというのを出すようになりましたが、実はハザードというのは水害が起こりやすい所だけではなくて、勝手気ままにどこにでも住んでしまっていることによって1世帯当たりにもすごいコストがかかっているということです。道路とか水道のコストを全部自分で持たばいいのですが、そうではなくて誰かが払っている。誰かというのは全員が払っているんですね。そして、中心市街地が衰退している。

結論から言いますと、ばらばらしている郊外とか水が浸かりやすい所からは計画的に撤退していかざるを得ないでしょう。中心市街地をもう一回やり直して、郊外に行くのはやめなさい、真ん中に戻りましょうといっても、残念ながら非常にみすばらしい景観の所しかなないですね。この地域では26年に1回建物を建て替えているわけです。全員が自己チューでやっていますから、自分の所はピカピカでも、お隣は困ってしまうということを繰り返している。人口が100年で半減すると言っていますので、維持する市街地も半分にしないと、公共投資の負担が1世帯当たり今の倍の割合で出さなくてはいけなくなる。しかし、社会保障の負担が出てきますから、そんなことが不可能であること

は明らかですね。だから、人口に比例して市街地をうまく畳み込んで、その中に先ほど須田先生の話にもありましたように重点化する。選択をして、そこで豊かな生活を送るように切り替えるべきだろうということです。

山の高い所、低い所はどういうことかといいますと、低い所は水が浸かりやすい所というイメージだとわかりやすいのですが、そういう所からは撤退して、なるべく高台に避難することを社会的にやりましょうということ

です。それだけではなく、1世帯当たりのコストに直してもらおうと、スプロールしている所は地形的には高い所であっても、実は谷底の水が浸かりやすい所と同じようにひたひたと水に浸かってき



ている。細かいことは省きますが、自治体は財政難であえいでいて、名古屋市のように大きな所はまだましなのですが、財政的にはこの赤い線の所(P.29 資料No.16参照)までしか持たない。その下の所は撤退のコストを直接払った方が維持するより安い。たとえば3軒の住宅のために10mの防波堤をずっと維持してはいけなくなると莫大な費用がかかるわけですね。国土交通省では日夜そういう努力をしておられるし、大変困っておられることでもあるのです。そういう所は、皆で合意して、ソーシャル・ハザードマップを配ったらいと思うのです。どれくらいコストがかかっているのかよく認識して、その代わり、そう簡単に立ち退けないので、社会全体でうまくお金を回すことを考える。

この緑の線より(P.29 資料No.16参照)上の所は、上に行けば行くほど社会的に価値が高い、社会的なコストが低いという所です。緑の線より上に住めば、みんな豊かに住めるのですよ。だけど、だんだん下に降りてきてしまっている。豊かになるために使わなくてはならないはずの車の使い方がまずいのために、どこにでも立地できるということになっているものですから、どんどん下に降りてきている。